

■施策評価シート 6-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	コミュニティ
基本方針	市民自治の確立		基本方針に関連するSDGsの目標	17 
施策番号	6-01-①	施策名	市民自治の確立のための環境整備	

施策の概要

市民や地域主体の組織の活動を支援するとともに、まちづくりの多様な主体間の連携を図り、協働を促進します。また、学びやにぎわい、交流を促進できるよう、市民ニーズに応じた拠点の活用を進めます。

成果指標(単位)	「市民自治の確立」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	15.1	15.5	15.9	16.3
実績値	14.7	21.8	19.9	19.8	21.4

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、市民自治の確立に満足している市民の割合は目標値を達成しており、また、前年度比で1.6ポイント増加した。市民総合交流センターや地域まちづくりセンター等において特色のある事業展開がなされたことが要因と考えられる。

施策の達成度評価

地域まちづくり一括交付金、地域課題解決応援交付金などの適正な運用について、まちづくり協議会へ共有するとともに、まちづくり拠点の充実を図り、地域の主体性が促進できるよう、組織運営への助言および財政的な支援を行った。
また、市民総合交流センターを活用し、多様な主体の交流の場となる取組を行った。
令和6年度から公益財団法人草津市コミュニティ事業団が運営するラウンドテーブルでは、テーマに応じて市の関係課職員等が参加し、市民活動団体やまちづくり協議会などの多様な主体との連携や交流の場となった。引き続き、市民活動団体だけに限らず、地縁団体等の多様な主体の参画を促す必要がある。

評価に基づいた令和8年度取組についての考え方

地域まちづくりセンターおよび市民総合交流センターを市民活動の拠点として活用し、テーマ型と地縁型の双方の市民活動が活性化することで市民主体のまちづくりとなるよう推進する。
また、まちづくり協議会を主体とする各小学校区の地域づくりを推進するため、地域まちづくり一括交付金および地域課題解決応援交付金を円滑に活用していただくよう支援する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
まちづくり協議会推進事業	まちづくり協働課	○	地域まちづくり一括交付金、地域課題解決応援交付金など、地域の主体性が促進できるように支援を行ったため。
市民総合交流センター管理運営事業	まちづくり協働課	○	入居者会議を月1回開催し、団体同士の連携を促した結果、入居団体主体による連携イベントが実施されたため。
地域まちづくりセンター管理運営事業	まちづくり協働課	○	まちづくり拠点の充実やまちづくり協議会の組織運営への助言、財政的な支援を行ったため。
協働のまちづくり条例推進事業	まちづくり協働課	○	市民総合交流センターにおいてラウンドテーブルを4回、交流会を1回実施し、多様な主体の交流の場を設けたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
地域まちづくりセンター整備事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 6-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	コミュニティ
基本方針	基礎的コミュニティの活性化		基本方針に関連するSDGsの目標	17 
施策番号	6-02-①	施策名	基礎的コミュニティ活動の支援	

施策の概要

住民の実態やニーズの把握に努め、地域の諸課題を地域とともに向き合いながら、解決できるよう支援を行います。

成果指標(単位)	町内会の活動に参加している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	46.6	47.3	48.0	48.7
実績値	45.9	45.8	45.5	44.4	42.9

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、町内会の活動に参加している市民の割合が、前年度比で1.5ポイント減少した。高齢化や市民同士の交流の希薄化に加え、共働き世帯増加による担い手不足が要因になる等、町内会を取り巻く課題が多岐にわたっている。町内会加入率については、前年度比で0.9ポイント増加し、84.0%(令和7年3月末時点)になった。

施策の達成度評価

令和6年度に、3年ぶりに町内会長アンケート調査を実施し、町内会の運営体制や地域課題の把握に努めた。また、円滑な町内会運営の支援や担い手不足の解消への一助となるべく、町内会長向けに持続可能なまちづくりをテーマに基調講演を実施するとともに、まちづくり資料集で担い手確保の手法や町内会の工夫した取組を紹介することと併せて、随時、町内会長の個別相談対応を行うなど、町内会活動の支援を行った。引き続き、町内会の活動促進に向けた支援を行う必要がある。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

町内会における運営体制や各種活動についての課題への対応に向けて、町内会長戸別訪問等を通じて、地域とともに住民のニーズや実態の把握に努め、町内会の支援を継続する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
行政事務委託事務	まちづくり協働課	○	地域と行政をつなぐ橋渡しとして、行政事務の一部を委嘱し、市行政を円滑に運営することが出来たため。
コミュニティハウス整備補助事業	まちづくり協働課	○	当初予定していた補助事業を実施し、集会所整備が進むことで、基礎的コミュニティの活動の活性化を促したため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
コミュニティ活動初期備品整備補助事業	まちづくり協働課
掲示板設置補助事業	まちづくり協働課
自治会活動保険加入補助事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 6-03-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	コミュニティ
基本方針	市民公益活動の促進		基本方針に関連するSDGsの目標	17 
施策番号	6-03-①	施策名	市民公益活動の支援	

施策の概要

ボランティアや各種団体等の公益活動を支援するため、中間支援組織である（公財）草津市コミュニティ事業団等と連携を図り、活動を支援する補助金制度の活用や、まちづくり講座、交流イベントを積極的に実施します。

成果指標(単位)	市および中間支援組織が開催する地域人財育成講座の延べ受講者数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	1,023	1,112	1,200	1,288
実績値	383	787	739	903	878

成果指標実績に対するコメント

令和5年度に（福）草津市社会福祉協議会で単年度実施の実務講座があったため、昨年度より延べ受講者数は25名減少したが、令和6年度から（公財）草津市コミュニティ事業団の補助事業を見直し、ラウンドテーブルおよび市民活動交流会を実施したことで、市民公益活動団体同士の交流を促すことができた。

施策の達成度評価

令和6年度よりラウンドテーブルを（公財）草津市コミュニティ事業団の補助事業として実施し、市民公益活動団体同士の交流の場を設定した。しかしながら、受講者数は昨年度の実績値および目標値より低いため、今後も引き続き学区や市民公益活動団体および市民への周知を図りながら、受講者のニーズに応じて講座内容の充実を図っていく必要がある。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

講座の開催にあたっては、引き続き社会情勢や市民のニーズに応じたテーマ設定を行い、多様な世代の市民に参加いただきやすい内容となるよう工夫するとともに、互いの活動が繋がるような仕掛けを行っていく。また、キラリエ草津での実施事業への参画について、多様な参画方法を提案することで、地域づくりに参画する市民が増えるよう努める。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
(公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助事業	まちづくり協働課	○	多様な世代の市民にアプローチした内容の講座を展開することで、団体同士の交流を促進させたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市民活動推進事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 6-04-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	コミュニティ
基本方針	多文化共生社会の構築		基本方針に関連するSDGsの目標	10 17
施策番号	6-04-①	施策名	多文化共生の推進	

施策の概要

外国人住民が地域社会の一員として、日本人住民と共に地域の活動に参加できる多文化共生の地域づくりを進めるため、外国人住民のコミュニケーションや生活に関する分野の支援を行うとともに、地域社会への参画を促します。

成果指標(単位)	「多文化共生社会の構築」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	12.5	12.8	13.1	13.4
実績値	12.2	15.2	12.6	13.6	14.8

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、多文化共生社会の構築に満足している市民の割合は前年度に比べ1.2ポイント増加し、目標値を達成した。外国人住民が増加する中、草津市多文化共生推進プランに基づき、市民向けのやさしい日本語研修会や、市内の小中学校での多文化理解ワークショップ等を展開したことが要因と考えられる。

施策の達成度評価

やさしい日本語研修会を市職員向けと市民向けの2回開催し、外国人住民とのコミュニケーション支援につなげた。また、市内の小中学校に通う児童を対象に、「やさしい日本語」を含む多文化理解ワークショップを行うなど、多文化共生への理解の推進を図った。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

草津市多文化共生推進プランに基づき、引き続き、草津市国際交流協会と連携しながら各種事業を推進する。また、事業推進の際は、広く市民に周知できるよう広報活動に努め、多文化共生に対する市民の意識向上や、多文化共生の地域づくりに繋げる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
国際交流推進事業	まちづくり協働課	○	草津市国際交流協会と連携し、草津市多文化共生推進プランに掲げる各種取組を実施したため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 7-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	「地域力」のあるまちづくり	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	7-01-①	施策名	地域福祉の担い手の育成と活躍の促進

施策の概要

中間支援組織である(福)草津市社会福祉協議会と連携して、福祉講座等を実施し、地域福祉の担い手の育成や各種ボランティア活動の支援を行うとともに、地域での活躍を促進します。また、民生委員・児童委員等の、福祉の担い手の活動を支援します。

成果指標(単位)	民生委員児童委員活動日数(日)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	45,000	45,000	45,000	45,000
実績値	39,936	42,819	44,210	44,894	45,605

成果指標実績に対するコメント

委員活動日数は前年度比で711日(+1.6%)増加し、一人あたりの年間活動日数もおおよそ3日増加させることができた。

施策の達成度評価

(福)草津市社会福祉協議会と連携し実施している福祉教養大学や福祉委員を対象にした学習会等の内容を見直したことにより、地域福祉の担い手の育成やボランティア活動の活性化に繋げることができた。また、民生委員・児童委員(以下「委員」という。)の一斉改選に向けて、草津市民生委員児童委員協議会と市長との懇談会を開催し、委員活動の負担軽減や担い手確保等について話し合いを行ったほか、湖南4市の懇談会での意見交換などをはじめ、委員との情報交換を行うことにより、委員が活動しやすい環境の構築に努めた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

委員が地域のパイプ役として安心して活動ができるよう、引き続き(福)草津市社会福祉協議会との連携を強化し、活動しやすい環境の整備(ICTの活用強化)を行う。
また、(福)草津市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動をテーマにした講座やボランティアの育成・活動等への支援や委員活動の情報発信を通じて、若い世代の福祉意識の向上や新たな地域福祉の担い手の育成・確保の取組を進める。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民生委員児童委員協議会活動補助事業	健康福祉政策課	○	市民生委員児童委員協議会と市長との懇談会を開催し、委員活動の強化に向けた話し合いを行ったことにより、委員一人ひとりが積極的な活動に取り組んでもらう環境整備を行うことができたため。
社会福祉協議会活動補助事業	健康福祉政策課	○	(福)草津市社会福祉協議会において、「草津市福祉教養大学」等の見直しを行い、地域福祉の担い手の育成を図ることができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
民生委員児童委員諸事務	健康福祉政策課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 7-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	「地域力」のあるまちづくり	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	7-01-②	施策名	地域福祉を支えるネットワークづくり

施策の概要

各学区社会福祉協議会およびまちづくり協議会や町内会の活動等を中心に暮らしの問題を解決する住民主体の活動を広げ、地域で支えるネットワークづくりを推進します。

成果指標(単位)	避難行動要支援者名簿(旧災害時要援護者名簿)への登録者数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	4,000	4,100	4,200	4,300
実績値	3,919	3,998	4,008	4,084	3,901

成果指標実績に対するコメント

新規登録者数を死亡・転居等による登録抹消者数が上回ったことにより、目標値に対する達成率は90.7%と未達となった。

施策の達成度評価

登録内容の精査による申請書の見直しや、Web申請(電子申請サービス)を開始したことにより、登録いただきやすい環境を整備できた。また、登録勧奨の対象者を従来の新規対象者に加えて、80歳以上の未登録者にも拡大したことで、令和7年度の登録者数増加に向けて当該制度の普及・啓発を図ることができた。
その他、住民主体の活動を広げるために、(福)草津市社会福祉協議会及び社会福祉関係団体の活動支援を通して、地域福祉活動の促進を図ることができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

登録者数増加に向け、アプローチ対象の検討を行うとともに、地域内における助け合い・支え合いの仕組みとして、本制度が有効に機能するよう、引き続き未登録者への周知・啓発、および他自治体の取組等を参考に調査検討を行う。
また、(福)草津市社会福祉協議会及び社会福祉関係団体の活動支援を通して、引き続き地域福祉活動の促進を図る。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
社会福祉関係団体補助事業	健康福祉政策課	○	社会福祉関係団体が行う活動への補助・支援を通じて、地域福祉活動および地域で支え合うネットワークづくりを進めることができたため。
地域福祉計画推進事業	健康福祉政策課	○	(福)草津市社会福祉協議会が実施する各種事業に対して補助・支援を行うことを通じて、地域における助け合い・支え合いの推進を図ることができたため。
避難行動要支援者登録制度推進事業	健康福祉政策課	○	登録申請書の見直しやWeb申請の導入とともに、登録勧奨の対象者を拡大することで、避難行動要支援者名簿の作成・登録を推進することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
社会を明るくする運動啓発推進事業	健康福祉政策課
戦没者遺族等援護推進事業	健康福祉政策課
福祉バス運行事業	健康福祉政策課
福祉事務所運行事業	健康福祉政策課
戦没者遺族等援護推進事業	人とくらしのサポートセンター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 7-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	福祉の総合的な相談・支援の充実	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	7-02-①	施策名	セーフティネットの充実

施策の概要

経済的な困窮等、市民の生活安定の危機に対し、福祉施策や年金、生活困窮者自立支援事業等による支援、生活保護制度の適用を行います。また、働く意欲と能力のある人への就労支援および就労指導、住まいに困窮される人への市営住宅等の供給を行います。

成果指標(単位)	就労を理由として生活保護を廃止したケースの比率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	1.8	2.0	2.0	2.0
実績値	1.8	2.1	2.0	1.0	1.5

成果指標実績に対するコメント

就労を理由として生活保護を廃止したケースの割合は、令和5年度の1.0%(9件/915世帯)から令和6年度の1.5%(15件/970世帯)へと0.5ポイント増加したものの、目標値を達成することができなかった。働く意欲と能力のある人への就労支援・就労指導を行ったが、生活保護を受給する世帯が増えただけでなく、高齢の生活保護受給者が多いこと、生活保護受給者の就労に必要なスキルの不足、就労へのモチベーションの不足などが比率の低下につながったと考えられる。

施策の達成度評価

関係機関と連携し、市民の最低限度の生活を維持するとともに、引き続き、成果指標の達成に向け、ケースワーカー、就労支援員(就労相談員)、関係各課、ハローワークといった関係機関と連携支援、就労相談、就労意欲の喚起等の支援強化を行っていく必要がある。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

ケースワーカー、就労支援員(就労相談員)がハローワークと連携し、稼働能力者に対して、積極的に就労意欲の喚起を行う。また、生活困窮者には生活困窮者自立支援事業、生活保護受給者にはハローワークとの連携事業である生活保護受給者等就労自立促進事業、自立促進を図る就労自立給付金等を活用しながら目標達成に向けて取り組む。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
生活保護費支給事務	生活支援課	○	生活に困窮し、生活保護を申請された方に対して、訪問・資産調査等を実施し、適正に生活保護を適用したため。 また、被保護者の収入状況を的確に把握し、適正に生活保護費の支給を行ったため。
国民年金事務	保険年金課	○	国民年金への加入、学生納付特例、免除・猶予等の申請受付および年金相談を実施した結果、被保険者の年金受給権を確保することができ、健全な生活の維持および向上に寄与することができたため。
市営住宅運営事業	市営住宅課	△	住まいに困窮される方に市営住宅の新規募集を行っているが、老朽化等により募集可能な住戸を十分に提供できていないため。

■施策評価シート 7-02-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
行旅病人・行旅死亡人に対する扶助事業	人とくらしのサポートセンター
災害被災者見舞金交付事業	人とくらしのサポートセンター
社会福祉関係団体補助金事務	人とくらしのサポートセンター
多機関協働等事業	人とくらしのサポートセンター
低所得者支援臨時給付金給付事業	人とくらしのサポートセンター
定額減税補足給付金給付事業	人とくらしのサポートセンター
住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業	人とくらしのサポートセンター
生活保護費返還金債権管理回収事務	生活支援課
生活保護法施行事務	生活支援課
在日外国人老齢福祉金支給事務	保険年金課
就労支援対策事業	商工観光労政課
公営住宅建設事業	市営住宅課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事

■施策評価シート 7-02-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	地域福祉
基本方針	福祉の総合的な相談・支援の充実	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	7-02-②	施策名	福祉の総合相談窓口の充実

施策の概要

多様で複合的な生活課題を抱える人の相談を受け、相談者に寄り添いながら、共に課題を整理し、適切な支援を行います。

成果指標(単位)	「福祉の総合的な相談・支援の充実」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	17.4	17.8	18.2	18.6
実績値	17.0	19.3	17.5	19.2	20.0

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、「福祉の総合的な相談・支援の充実」に満足している市民の割合は前年度に比べ0.8ポイント増加し、目標値を達成することができた。多様で複合的な生活課題を抱える人へ寄り添いながら相談を行い、各種制度利用につなげ課題解決に向けた支援を粘り強く実施したことに加え、令和5年度から実施している、複雑化・複合化したケースや制度の狭間の世帯への分野横断的な支援体制づくり(重層的支援体制整備事業)についても要因の一つと考えられる。

施策の達成度評価

相談者の状況に応じ、生活困窮者自立支援制度をはじめとする各種制度等利用や就労等につなげたり、重層的支援体制整備事業の実施により、課題解決に向けた支援を実施できた。多様で複合的な課題を抱える相談者に対して、相談者自身で課題を解決し自立していけるような支援や、世帯全体の課題解決に向けた支援を行えるよう関係機関等との連携を図り、今後も状況に応じた支援を実施する事が必要である。また、様々な機会を捉え、今後も関係機関や市民へのさらなる制度の周知を図る必要がある。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

福祉の総合相談窓口として、生活困窮者自立支援制度や各種制度等による支援を実施してきたが、多様で複合的な生活課題を抱える人に対しては、より充実した相談・支援を行うため、関係機関等との連携を強化するとともに、重層的支援体制整備事業を推進し、課題解決や自立に向けた取組を実施していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
生活困窮者自立支援事業	人とくらしのサポートセンター	○	各相談者に対し、それぞれの状況に応じた各種制度利用等につなげることで、課題解決に向けた支援を実施できたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
基幹相談支援事業	障害福祉課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 8-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	健康
基本方針	市民の健康づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	3 17
施策番号	8-01-①	施策名	市民の健康づくり支援

施策の概要

市民の健康づくりを推進するため、事業者や地域団体等の様々な主体との連携を強化・拡大し、健康啓発や生活習慣の改善につながる取組を強化するとともに、地域の主体的な健康づくりの取組を支援します。また、多くの人が、心身の不調に気づき行動できるよう、ゲートキーパーの養成に取り組むとともに、相談支援のネットワークを構築します。

成果指標(単位)	健康寿命(年)【上段:男性、下段:女性】				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	81.78 85.58	81.87 85.63	81.96 85.69	82.05 85.75
実績値	82.58 85.92	81.93 85.74	82.24 85.16	81.98 85.00	未確定

成果指標実績に対するコメント

令和5年度における男性の健康寿命は、令和4年度に比べ0.26年短縮したが、目標値を達成することができた。一方、令和5年度における女性の健康寿命は、令和4年度に比べ0.16年短縮しており、目標値を達成することができなかった(差0.69年)。なお、男性は70～74歳の要介護者が前年より増加していること、女性については、75～79歳の死亡者数が前年度より増加していること等が健康寿命短縮の一因になっていると考えられる。

施策の達成度評価

「第3次健康くさつ21」や「第3次草津市自殺対策行動計画」等に基づき、生活習慣の改善や心身機能の維持・向上に資する各種事業を地域の関係団体等とともに取り組むことができた。特に、令和6年度はコロナ禍以前と同等のイベント開催等を通じて、若者世代・働く世代から高齢者まで幅広い年代に対し、健康づくりの重要性を周知するほか、こころの健康については、相談支援のネットワークづくりを行うことができた。なお、今後についても、令和6年3月に策定した「第3次健康くさつ21」および「第3次草津市自殺対策行動計画」に基づき、市民一人ひとりの健康づくりを促進するとともに、地域の主体的な健康づくりの取組を支援していく必要がある。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

これまでも市民の健康づくり促進の取組を行ってきたが、男性の健康寿命は令和4年度から令和5年度にかけて短縮しており、女性の健康寿命は3年連続で短縮している状況である。引き続き、市民一人ひとりの健康づくりの推進に向け、地域の関係団体等の様々な主体との連携を強化・拡大し、健康啓発や生活習慣の改善につながる取組を進めるとともに、地域の主体的な取組を支援する必要がある。また、誰もが心身の不調について「気づき」や「見守り」を行える環境づくりや、支援を必要とする方が適切に相談や支援を受けられる体制整備に取り組む必要がある。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
地域保健活動事業	人とくらしのサポートセンター	○	地区担当保健師を配置し、地域診断を通じて学区の健康課題の整理を行うとともに、地域住民や団体、企業等と協働した健康づくりの取組をすることができたため。
健康づくり推進協議会運営事業	健康増進課	○	第3次健康くさつ21に基づき事業を実施し、市民の健康づくり事業を推進することができたため。
健康推進員活動事業	健康増進課	○	市民の健康づくりに関する啓発活動等を、市民自らの活動で、各学区の特性にあわせて行うことができたため。

■施策評価シート 8-01-①

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
自殺対策緊急強化事業	健康増進課	○	第3次草津市自殺対策行動計画に基づき、こころの健康づくりの啓発や地域や関係機関、教育機関と連携したゲートキーパー養成研修の開催により、市民一人ひとりがこころの健康づくりへの関心を高め、互いに支え合うことができる地域づくりの推進・連携体制の強化を図ることができたため。
食育推進事業	健康増進課	○	第3次健康くさつ21に基づき、食生活改善に向けた啓発に加え、草津たび丸kitchenでは地場野菜を活用したレシピ、バランスの良い食事、働き世代向けのレシピを毎月掲載するなど、食育についての学びや知識の普及を図ることができたため。
健康啓発推進事業	健康増進課	○	市内の飲食店や運動事業所と連携した「食と運動プロジェクト～草津ベジヘルシーマップ～」を展開し、野菜摂取の大切さや運動習慣の重要性等について周知啓発を図ることができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
健幸都市づくり推進事業	健康福祉政策課
かかりつけ医等普及促進事業	健康増進課
湖南広域行政組合負担金事務	健康増進課
さわやか保健センター施設管理事業	健康増進課
保健師活動事業	健康増進課
医療関係団体への保健事業事務委託事務	健康増進課
救急医療情報システム運営負担金事務	健康増進課
健康管理システム事業	健康増進課
健康教育事業	健康増進課
健康相談事業	健康増進課
献血推進事業	健康増進課
市民の健康づくり推進事務	健康増進課
精神保健福祉対策事業	健康増進課
健康管理システム事業	子育て相談センター
健康管理システム事業	人とくらしのサポートセンター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 8-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	健康
基本方針	市民の健康づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	3 17
施策番号	8-01-②	施策名	疾病予防対策の強化

施策の概要

疾病の予防と早期発見のため、各種けん診、予防接種について、体制の充実や啓発の強化による受診率等の向上を図るとともに、早期対応の勧奨に努めます。また、感染症に関する正しい理解の普及と予防の啓発に取り組みます。

成果指標(単位)	草津市乳がん検診受診率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	10.4	11.1	11.8	12.5
実績値	9.7	11.2	13.8	11.9	11.8

成果指標実績に対するコメント

草津市乳がん検診受診率については、国が示す対象枠から拡大した無料クーポン券の送付や個別勧奨通知の発送のほか、イベントでの乳がん触診体験の実施等により、受診率向上に向けた取組を進めてきたが、コロナ禍で受診控えのあった市民が受診再開した令和4年度以降は受診者数が増加せず、目標値を達成することができなかった。なお、乳がん検診の受診間隔は2年度に1度であることから、受診率は前年度と今年度の受診者を合わせ2年連続受診者を除いた受診率を用いて評価している。

施策の達成度評価

各種けん診や予防接種について、集団けん診の実施や個別勧奨通知、正しい理解に向けた啓発、予防接種を希望される方が接種を受けられる体制整備等に取り組み、疾病予防対策を進めることができた。今後については、受診率の向上等に引き続き取り組むとともに、コロナ禍を踏まえた感染症への対応や誰もが疾病予防への関心を持ち行動できるよう、環境づくりを行う必要がある。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

疾病の発症予防と早期発見のため、予防接種や各種けん診については、体制の充実や啓発方法の工夫などによる受診率等の向上に取り組むとともに、病気になっても患者や家族等が必要な支援を受けることができる環境づくりを行う必要がある。また、コロナ禍は収束したものの、感染症については、引き続き、正しい知識の普及と予防の啓発等に取り組む必要がある。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
予防接種事業	健康増進課	○	予防接種法に基づく定期接種については、個別通知の送付や小中学校への案内など、対象者(こどもや高齢者)に、必要な周知啓発が行えたため。高齢者の帯状疱疹予防接種については令和7年度からの定期接種開始に先駆け接種費用一部助成を実施し、疾病予防を図ることができたため。
健康診査事業	健康増進課	○	がん検診については、ナッジ理論を活用した個別勧奨通知の送付や集団けん診の予約枠の拡大、Web予約や託児支援の実施、イオンシネマでの啓発動画の放映など、受診率向上に向けた各種取組を推進できたため。
歯科保健指導事業	健康増進課	○	節目・妊婦歯科健診の実施等を通じて、口腔衛生の向上を図るとともに、生涯を通じた歯の健康づくりの重要性について周知啓発を図ることができたため。

■施策評価シート 8-01-②

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
感染症対策事業	健康増進課
予防接種事業	子育て相談センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 8-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	健康
基本方針	医療保険制度の適正運用		基本方針に関連するSDGsの目標	3 持続可能な開発のための健康 17 パートナーシップによる持続可能な開発
施策番号	8-02-①	施策名	国民健康保険制度の運用	

施策の概要

保険財政の適正運営と被保険者負担の上昇の抑制を両立していくため、特定健康診査・特定保健指導の実施等による健康の保持・増進と医療費の適正化を図るとともに、被保険者への啓発活動等、制度への理解促進の取組を強めます。

成果指標(単位)	「医療保険制度の適正運用」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	27.5	30.5	31.5	32.5
実績値	25.3	30.1	30.1	32.5	35.6

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査における「医療保険制度の適正運用」に「満足」「やや満足」と回答された市民の割合は、令和5年度と比べて上昇し、令和6年度の目標値を達成することができた。
令和7年度については、引き続き資格管理や給付等の事務を適切に行い、国民健康保険制度を適正に運営するとともに、特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた事業を継続して行うことで、医療費の適正化を進めていく。

施策の達成度評価

資格管理や保険給付、医療費助成等を適正に行ったことや、保険財政の健全運営を保ちつつ被保険者負担の抑制を図るよう国保税率設定を行ったことで目標値を上回る実績値が得られた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

適用の適正化や保健事業の積極的な実施により、引き続き、国保財政の健全運営を図る。また、国民健康保険制度の改正時等には、市民への十分な周知・啓発を行う。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
特定保健指導事業	健康増進課	○	特定保健指導において、オンライン面談やイベント型での実施など、利用しやすい環境を整えることができたため。また、糖尿病性腎症の重症化予防として、電話や訪問で複数回の勧奨を行い、かかりつけ医と連携した保健指導を行うことができたため。
レセプト管理事業	保険年金課	○	医療費適正化のため、レセプトの管理を適正に行い、また、過誤返戻や本人請求を適切に執行したため。
医療費適正化特別対策事業	保険年金課	○	医療費通知とジェネリック医薬品差額通知の送付を行うことで、医療費の抑制に努めたため。
特定健康診査事業	保険年金課	○	個別健診のほか、被用者保険との連携による集団健診を10回実施し、受診機会の拡充を図るとともに、文書や電話等による受診勧奨を行うことより、受診率向上に努めた。また、糖尿病性腎症の重症化予防として、電話や訪問で勧奨を行い、医療機関受診に繋がった実績が向上したため。
人間ドック等助成事業	保険年金課	○	被保険者の健康保持増進を目的とする本事業について、助成制度利用の積極的な周知啓発を行ったため。

■施策評価シート 8-02-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
国民健康保険税賦課事務	税務課
特定健康診査事業	健康増進課
国保事業費納付金事業事務(一般被保険者医療給付費分)	保険年金課
国保事業費納付金事業事務(一般被保険者後期高齢者支援金等分)	保険年金課
国保事業費納付金事業事務(介護納付金分)	保険年金課
その他共同事業事務費拠出金事業	保険年金課
重複頻回受診訪問指導事業	保険年金課
一般被保険者高額介護合算医療事業	保険年金課
一般被保険者高額療養事業	保険年金課
一般被保険者等療養事業	保険年金課
一般被保険者療養給付事業	保険年金課
国保運営協議会運営事業	保険年金課
国保連合会負担金拠出事務	保険年金課
国民健康保険給付執行事務	保険年金課
出産育児一時金事務	保険年金課
出産育児一時金支払手数料事務	保険年金課
審査支払手数料事務	保険年金課
葬祭給付事業	保険年金課
退職被保険者高額介護合算医療事業	保険年金課
退職被保険者等高額療養事業	保険年金課
退職被保険者等療養事業	保険年金課
退職被保険者等療養給付事業	保険年金課
傷病手当金事務	保険年金課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 8-02-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	健康
基本方針	医療保険制度の適正運用		基本方針に関連するSDGsの目標	3 17
施策番号	8-02-②	施策名	後期高齢者医療制度の運用	

施策の概要

被保険者への制度周知や健康診査等の保健事業による健康の保持・増進と医療費の適正化を図るなど、後期高齢者医療制度を適正に運用します。

成果指標(単位)	後期高齢者医療保険料収納率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	99.64	99.64	99.64	99.64
実績値	99.75	99.73	99.74	99.73	99.71

成果指標実績に対するコメント

後期高齢者医療(現年分)の収納率は、令和5年度に引き続き、高い値であった。

施策の達成度評価

定期的な電話や催告書の送付等による働きかけや、納付相談等を積極的に実施することにより、高い収納率を維持することができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

収納率のさらなる向上を図るため、引き続き、従来の取組を進めていく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
後期高齢者健康診査事業	保険年金課	○	滋賀県後期高齢者医療広域連合より委託を受け対象者に健康診査受診券を送付し、生活習慣病の早期発見を目的とした健康診査事業を進めたため。
後期高齢者医療保険料徴収事務	保険年金課	○	定期的な電話や催告書の送付等による働きかけや、納付相談等の実施により、高い収納率を維持することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
後期高齢者医療事務	保険年金課
広域連合医療費負担金事務	保険年金課
広域連合事務負担金事務	保険年金課
広域連合審査手数料負担金事務	保険年金課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 8-02-③

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	健康
基本方針	医療保険制度の適正運用	基本方針に関連するSDGsの目標	3 17
施策番号	8-02-③	施策名	福祉医療費の助成

施策の概要

社会的に弱い立場の方の医療費負担軽減を図るため、心身障害者、重度心身障害老人等を対象に医療保険適用医療費の自己負担額の一部もしくは全部を助成します。

成果指標(単位)	対象者(心身障害者(児)、重度心身障害老人)1人あたりの年間助成額(千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	125	125	125	125
実績値	122	117	118	128	125

成果指標実績に対するコメント

1人あたりの年間助成額については目標値通りとなり、助成対象者の医療費負担を軽減することができた。

施策の達成度評価

令和6年度も前年度に引き続き、助成対象者の医療費負担を軽減することができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

引き続き制度の周知も含め、適切に助成事業を進めていく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
障害者福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。
障害者老人等福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
ひとり暮らし寡婦福祉医療助成事業	保険年金課
ひとり暮らし高齢寡婦福祉医療助成事業	保険年金課
障害者福祉医療事務	保険年金課
精神障害者精神科通院医療事務	保険年金課
精神障害者精神科通院医療助成事業	保険年金課
精神障害老人精神科通院医療助成事業	保険年金課
老人福祉医療事務	保険年金課
老人福祉医療助成事業	保険年金課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	切れ目のない子育て支援	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	9-01-①	施策名	子育て総合相談窓口の充実

施策の概要

妊娠届を受理する際に、すべての妊婦に対して利用計画を作成するとともに、特に支援を必要とするケースにおいては個別の支援プランを作成することで、早期からの支援につなげます。また、子育て相談センターに専門職を配置することにより、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない相談支援をワンストップで行う中で、虐待につながる恐れのあるケースについては、関係機関等と早期から連携を深め、見守りや早期介入を図り、虐待防止に努めます。

成果指標(単位)	子育てしやすいと思う市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	87.6	87.7	87.8	88.0
実績値	87.5	88.7	87.7	85.8	87.5

成果指標実績に対するコメント

令和6年度は目標の88%には届かなかったが令和5年度実績から増加した。身近な相談先として、保健師・助産師・保育士を配置し、来所・電話・メール・オンラインにて随時相談、また母子健康手帳交付時に全妊婦に対し相談を実施し、妊娠期から子育て期における必要な情報提供や不安の軽減を図ることができた。

施策の達成度評価

相談内容に応じて各職種が専門性を活かした相談を実施し、保護者の不安を軽減した。継続支援が必要な場合は、個別支援計画を立て、養育支援会議で報告し関係機関との連携を図り、定期的に支援内容の評価も行い、切れ目のない支援を実施した。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

母子健康手帳交付時の全件相談を起点に子育て期までの切れ目のない相談支援・情報提供を実施し、保護者の不安の軽減を図る。また継続支援が必要なケースには、個別支援計画で支援の方向性の検討と評価を実施して支援の質の向上を図り、養育支援会議にて関係機関との連携を強化する。加えて、伴走型相談支援として妊娠6～7か月の妊婦に送付するアンケートをもとに、妊婦の不安軽減と継続支援が必要なケースの把握に努める。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
総合相談事業(民生費)	子育て相談センター	○	母子健康手帳交付時や随時の相談を実施し、情報提供や不安の軽減を図り、また、継続支援が必要な場合は、関係機関と情報共有や連携を図り、必要な支援につなげることができたため。
総合相談事業(衛生費)	子育て相談センター	○	

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	切れ目のない子育て支援	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	9-01-②	施策名	母子保健サービスの充実

施策の概要

子どもの健全な育成や健康増進を図るとともに、病気等の予防・早期発見・早期対応、子育てに関する課題の有無等の早期発見・早期対応に努めるため、妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない母子保健サービスを提供します。

成果指標(単位)	すこやか訪問の利用率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	98.0	98.0	98.0	98.0
実績値	91.4	95.4	95.2	98.3	99.7

成果指標実績に対するコメント

令和6年度実績値は、令和5年度実績値から1.4%増加し、目標値に到達することができた。訪問以外にも、産前産後サポート事業として、産後1か月ごろまでの産婦に電話相談を実施しており、すこやか訪問よりも早い時期での子育てへの支援も充実させている。また、より支援が必要なケースに関しては、担当の保健師が関係機関と連携しながら時期を調整して訪問や電話等で切れ目のない支援を継続的に実施している。

施策の達成度評価

助産師や保健師によるすこやか訪問では、児や保護者の健康状態の確認、子育ての相談、養育状況の確認等を行い、子育て支援を行った。すこやか訪問を希望されない方や、長期入院の方には、産後電話で母の様子や支援者の情報を聞き取ったり、医療機関と連携しながら必要な支援を行った。

評価に基づいた令和8年度の実施についての考え方

子育て相談センターにおいて、妊娠期からの切れ目のない相談支援・情報提供等を実施し、産後電話相談事業や産後ケア事業等と併せて子育て支援の充実に努め、安心して子育てできるまちづくりを行う。伴走型相談支援により、以前は訪問を希望されない方へも訪問の受け入れがしやすくなっており、今後更なる継続支援が期待できる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児健診事業	子育て相談センター	○	疾病の予防、早期発見、早期治療に繋がるとともに、保護者の不安や困りごとに寄り添い、相談や必要に応じ継続支援を実施することができたため。
新生児訪問事業(すこやか訪問事業)	子育て相談センター	○	実績値が目標値に到達し、伴走型相談支援により、訪問等の受け入れがしやすくなり継続的に支援を行うことができたため。
妊娠・出産包括支援事業	子育て相談センター	○	産前産後サポート事業や産婦健診の導入により産後の母児の相談支援が充実し、早期に支援が必要な人には、すこやか訪問や産後ケア事業等の利用を通じて、支援につながれたため。

■施策評価シート 9-01-②

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
未熟児養育医療事業	子育て相談センター
妊婦健診事業	子育て相談センター
不妊・不育治療費助成事業	子育て相談センター
母子健康教室開催事業	子育て相談センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-01-③

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	切れ目のない子育て支援	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	9-01-③	施策名	子ども・子育て支援、ネットワークの充実

施策の概要

JR草津駅と南草津駅前の子育て支援拠点施設を中心とした市内子育て支援施設を通じて、子育て支援に係る様々な情報や、交流の場を提供するとともに、これを支える関係団体等のネットワークを強化します。

成果指標(単位)	子育て支援施設の利用者数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	98,602	97,565	97,121	96,920
実績値	48,569	72,423	89,252	107,267	114,250

成果指標実績に対するコメント

子育て支援施設の利用者数について、新型コロナウイルス感染症の影響があり令和3年度から令和5年度4月までは利用制限を行い、実績数は目標値に達していなかったが、令和5年度5月以降は利用制限を解き、令和6年度の実績値は目標値を大きく上回り、増加した。

施策の達成度評価

令和3年5月に草津駅前に草津市立北部子育て支援拠点施設(ココクルひろば)をオープンしたことで、草津市立南部子育て支援拠点施設(ミナクサ☆ひろば)と合わせて、市内の子育て支援の拠点となる2施設を整備することができた。また、令和4年度より、笠縫東児童センターについて、児童館事業と地域子育て支援拠点事業として位置づけを変更したことにより、各子育て支援施設間での調整が高まり、より充実した支援サービスを提供することができている。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

令和3年の草津市立北部子育て支援拠点施設(ココクルひろば)のオープンにより、子育て支援施設を各中学校区に1施設とすることができた。今後も、各施設において、子育て相談や親子の交流など、子育て支援の場としての機能を充実させるとともに、施設に関する積極的な情報発信や地域資源の開発・連携を行い、より利用しやすい施設となるよう取組んでいく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
草津っ子サポート事業	こども家庭若者課	○	生後1歳未満の子を持つ子育て世帯の希望者に対し、家事・育児を担うヘルパー派遣を行い、子育て支援を行うことができたため。
育児等支援家庭訪問事業(すこやか訪問事業)	子育て相談センター	○	対象となる家庭に対して保育士が訪問や電話等で親子の状況を把握し、子育てに関する情報提供および養育環境の確認を行い不安の軽減が図れたため。
つどいの広場事業	子育て相談センター	○	利用者数は前年度より増加し、親子が気軽に相談や交流ができる場を提供することができたため。
子育て支援センター運営事業	子育て相談センター	○	利用者数は前年度より増加し、親子が気軽に相談や交流ができる場を提供することができたため。
子育て支援拠点施設運営事業	子育て相談センター	○	利用者数は前年度より大きく増加し、子育てをしている親子の交流等の支援を通じて、子育ての不安を解消し、子どもの健やかな育ちを促進することができたため。

■施策評価シート 9-01-③

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
結婚新生活支援事業	こども若者政策課
子育て支援会議運営事業	こども若者政策課
多胎児養育支援ヘルパー派遣事業	こども家庭若者課
児童福祉援護事務	こども家庭若者課
子育て支援事業	子育て相談センター
児童館運営事業	子育て相談センター
養育支援訪問事業	子育て相談センター
出産・子育て応援事業	子育て相談センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	就学前教育・保育の充実	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	9-02-①	施策名	質の高い就学前教育・保育の提供

施策の概要

子どもの豊かな育ちや学びを支えるため、教育・保育内容の充実に努めます。また、長期的な視点に立ち、乳幼児期に培われた力や学びの芽生えが小学校以降の学びにつながるよう、連続性・一貫性をもった取組を進めます。また、教育・保育を担う優秀な人材の積極的な確保や育成に努めます。

成果指標(単位)	「就学前教育・保育の充実」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	31.0	32.0	33.0	34.0
実績値	29.5	24.4	19.1	25.6	22.2

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、目標値を達成することができなかった要因として、待機児童が発生したことが考えられるが、認可外保育施設等を利用される無償化対象者への経済的支援等を行うとともに、子育て支援施策として全ての保育施設等へ紙おむつを無償配布や食材料費が高騰している状況下において、保護者の経済的負担を軽減するため、高騰相当分の支援を行ったことは、一定の市民の評価につながったものとする。

施策の達成度評価

草津市で働く保育士を確保するために、学校訪問や就職フェアへの参加に加え、新たにチラシを作成し、保育士等奨学金返還支援事業や保育士等就職定着応援支援金等の支援制度をより多くの方が活用できるよう、周知啓発を図った。また、質の高い教育・保育を提供するため、保育士等を対象とした研修を実施し、引き続き公私立の就学前教育施設の人材育成を図った。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

待機児童解消と質の高い教育・保育の提供を図るため、教育・保育を担う人材の安定的な確保・定着・育成に取り組み、既存の保育士確保策に係る広報周知の強化を図るとともに、質の高い、教育・保育を提供するため、引き続き保育士等を対象とした研修を実施する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
施設等利用給付事業(民生費)	幼児課	○	満3歳以上の認可外保育施設や私立幼稚園等の無償化対象者への施設等利用者の給付を円滑に行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができたため。
施設等利用給付事業(教育費)	幼児課	○	
保育所・認定こども園指導研修事業	幼児課	○	初任者や若年層職員への研修や中堅職員等に対してキャリアアップ研修等を行い、職員のスキルや知識の向上を促進できたため。
認定こども園指導研修事業	幼児課	○	
保育士等確保対策事業(民生費)	幼児課	○	保育士の大多数の方が年度末まで勤務を継続され、保育士の安定確保につながったため。
保育士等確保対策事業(教育費)	幼児課	○	

■施策評価シート 9-02-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
病児・病後児保育運営事業	こども若者政策課
保育所・認定こども園管理運営事業	こども若者政策課
家庭支援活動事業	幼児課
家庭的保育事業	幼児課
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児課
認定こども園運営支援事業	幼児課
私立幼稚園運営推進事業	幼児課
小規模保育事業	幼児課
認定こども園給食事業	幼児課
保育所・認定こども園給食事業	幼児課
保育所・認定こども園健康管理事業	幼児課
預かり保育事業	幼児課
認定こども園管理運営事業	幼児課
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児課
利用者負担額管理回収事業	幼児課
保育所運営補助事業	幼児課
認定こども園運営補助事業	幼児課
認定こども園保健推進事業	幼児課
幼稚園・認定こども園運営事業	幼児課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-02-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	就学前教育・保育の充実	基本方針に関連するSDGsの目標	    
施策番号	9-02-②	施策名	就学前教育・保育施設の定員確保

施策の概要

安全・安心な保育環境を確保するとともに、質の高い就学前教育・保育を実現するために認定こども園等の環境整備や定員確保に取り組めます。

成果指標(単位)	保育所等の利用定員(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	4,702	4,724	4,724	4,724
実績値	4,202	4,723	4,736	4,699	4,727

成果指標実績に対するコメント

私立認定こども園1施設および小規模保育施設2施設などにおいて、低年齢児の保育需要の増加に対応するため、利用定員の設定を見直したことなどから、保育所等の利用定員の実績は、目標の4,724人に対し、3人増となる4,727人の定員を確保することができた。
また、第二期草津市子ども・子育て支援事業計画における量の見込み(4,590人)を上回る定員確保が図れた。

施策の達成度評価

「子ども・子育て支援新制度」では、支援の量の拡充を求めている。本市では、これまで保育需要の増加に対応するため、草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、施設整備による定員増を図ってきた。
一方、低年齢児を中心とする保育需要の高まりや、保育士等の確保が困難であることなどにより、待機児童が発生したところがあるが、待機児童の解消には保育士等の安定的な確保が必須であることから、登園時など繁忙な時間帯にスポット的に従事する保育支援者の配置を支援するなど、働きやすい職場環境の充実を図ることにより、保育士確保事業の取組を進めることができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

低年齢児を中心とする保育需要の推移等、保育を取り巻く状況変化を見極めながら、待機児童の解消に向けて、保育士等の人材確保と合わせて、施設整備等による必要な定員増に取り組む。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
家庭的保育事業	幼児施設課	○	家庭的保育施設に対して、給付費の支弁に併せて、保育体制の強化に対する支援を行うことにより、低年齢児の保育環境の充実を図ることができたため。
小規模保育事業	幼児施設課	○	保育ニーズを満たすためには、定員確保とともに人材確保も重要であることから、小規模保育施設に対して、給付費の支弁に併せて、良質な教育・保育を提供するため国基準より充実した保育士等の配置や保育士確保、食材料費高騰対策への支援を行うことで、低年齢児の保育環境の充実を図ることができたため。
認定こども園管理運営事業(教育費)	幼児施設課	○	公立幼稚園型認定こども園の運営や維持管理を適切に行うことにより、良質な教育・保育環境を提供することができたため。
民間保育所委託費支給事業	幼児施設課	○	私立認可保育所に対して、給付費を支弁することにより、入所児童の保育環境の充実を図ることができたため。

■施策評価シート 9-02-②

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民間保育所運営補助事業	幼児施設課	○	保育ニーズを満たすためには、定員確保とともに人材確保も重要であることから、私立認可保育所に対して、良質な教育・保育を提供するため国基準より充実した保育士等の配置や保育士確保、食材料費高騰対策への支援を行うことで、入所児童の保育環境の充実を図ることができたため。
民間認定こども園施設型給付費支給事業(民生費)	幼児施設課	○	私立幼保連携型認定こども園などに対して、給付費を支弁することにより、入所児童の保育環境の充実を図ることができたため。
民間認定こども園運営補助事業	幼児施設課	○	保育ニーズを満たすためには、定員確保とともに人材確保も重要であることから、私立幼保連携型認定こども園などに対して、良質な教育・保育を提供するため国基準より充実した保育士等の配置や保育士確保、食材料費高騰対策への支援を行うことで、入所児童の保育環境の充実を図ることができたため。
保育所・認定こども園管理運営事業(民生費)	幼児施設課	○	公立保育所および公立幼保連携型認定こども園の運営や維持管理を適切に行うことにより、良質な教育・保育環境を提供することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
保育所・認定こども園運営支援事業(民生費)	幼児施設課
認定こども園運営支援事業(教育費)	幼児施設課
民間幼稚園・認定こども園運営事業(教育費)	幼児施設課
他自治体広域入所事業(民生費)	幼児施設課
他自治体広域入所事業(教育費)	幼児施設課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-03-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	安心して子育てができる環境づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	     
施策番号	9-03-①	施策名	児童虐待の防止と早期発見・早期対応

施策の概要

児童虐待の防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、子どもとその家族の安心できる生活のための支援として、必要な相談体制の充実や関係機関等の連携を強めます。

成果指標(単位)	児童虐待相談対応件数(件)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	1,249	1,349	1,449	1,549
実績値	1,396	1,420	1,190	1,271	1,177

成果指標実績に対するコメント

令和6年度の児童虐待相談対応件数は1,177件で、前年度に比べ94件減少し目標値を下回る数値となった。また、全体の約7割が継続対応ケースであり、児童・保護者・養育環境の問題が輻輳し、対応や支援が長期化する傾向にある。

施策の達成度評価

オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンを中心に、広報紙など様々な媒体を通じて虐待防止啓発を行った。児童虐待の防止に向け、早期発見と迅速かつ適切な支援を行うため、各関係機関が共通認識を持ち、対策・支援策を講じる必要がある。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

要保護児童対策地域協議会を軸に、情報共有や役割分担などを行い、各関係機関がさらに連携を深め、児童虐待防止に取り組む。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
養育支援ヘルパー派遣事業	家庭児童相談室	○	支援が必要な家庭にヘルパー派遣を行うことで、子育ての負担軽減を図り、良好な育児環境を整えたため。
家庭児童相談指導事業	家庭児童相談室	○	保健師、社会福祉士の配置により、相談業務の体制強化を図っているため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て短期支援事業	家庭児童相談室

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-03-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	安心して子育てができる環境づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	     
施策番号	9-03-②	施策名	ひとり親家庭や経済的困窮家庭等への支援の充実

施策の概要
ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、経済的支援や日常生活の支援等の充実を図ります。また、子どもが生まれ育った環境に左右されることなく、将来の夢や目標の実現に向かっていけるよう、子どもの貧困対策や子どもの居場所づくりを進めます。

成果指標(単位)	高等職業訓練促進給付制度利用により資格取得後、就労に結びついた割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	89.0

成果指標実績に対するコメント
高等職業訓練促進給付金制度を利用し、資格を取得後就労に結びついた割合は、昨年度より11ポイント減少したが、就職が叶った者についてはその資格を活かした就労ができており、自立した生活につながった。 引き続きひとり親家庭の自立支援のための支援を行っていく。

施策の達成度評価
目標値には達しなかったものの、ひとり親家庭等の相談に応じながら、日常生活の支援や経済的支援、就職に有利な技能の習得や資格取得等のための各種給付金の活用により、ひとり親家庭の自立と安定を図ることができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方
支援制度の情報発信を積極的に行い、ひとり親家庭等の相談対応や、関係機関と連携しながら自立や生活の安定に向けた支援をする。また、就労に結びつかなかった者に対しても、引き続き支援を行う。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
児童扶養手当給付事業	こども家庭若者課	○	受給資格を確認のうえ、適切に給付を行ったため。
母子生活支援施設入所事業	こども家庭若者課	○	DV等の理由により母子の保護を行い、自立に向けた支援を行うことができたため。
ひとり親家庭等支援事業	こども家庭若者課	○	母子・父子自立支援員3名を配置し、ひとり親家庭の相談対応や、各種支援制度の利用を勧め、ひとり親家庭の生活の安定を図ることができたため。
ひとり親家庭等就業支援事業	こども家庭若者課	○	ひとり親家庭の自立のため、就労に有利な技能の習得および資格取得等の支援を行うことができたため。
母子家庭福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。

■施策評価シート 9-03-②

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
助産施設入所事業	こども家庭若者課
母子等福祉活動費補助金事業	こども家庭若者課
母子福祉資金等貸付事業	こども家庭若者課
父子家庭福祉医療助成事業	保険年金課
母子家庭等福祉医療事務	保険年金課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-03-③

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	安心して子育てができる環境づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	     
施策番号	9-03-③	施策名	発達障害児等への支援の充実

施策の概要

発達障害等がある等、支援が必要な子どもとその家庭に寄り添い、早期に専門的な療育につなぐとともに、医療、保育、教育、福祉、就労等の多様な関係機関と連携しながら、個々のニーズに対応できる専門的かつ総合的な相談支援を進めます。

成果指標(単位)	相談支援実人数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	1,333	1,346	1,359	1,373
実績値	1,353	1,199	1,378	1,346	1,407

成果指標実績に対するコメント

発達に支援が必要な方に対する相談支援のニーズは増加しており、発達支援センターに専門職を配置し、医療、保育、教育、福祉、就労等の多様な相談支援のニーズに対応し目標値を達成することができた。

施策の達成度評価

発達支援センターが、地域の障害児支援の中核的役割を担う児童発達支援センターとして、早期療育や親子体験教室を実施し、早期からの発達支援に取り組んだ。また、乳幼児期から成人期にかけて相談支援を実施するとともにグループ保育やペアレント・トレーニングを行い地域支援や家族支援の充実を図ることができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

早期療育の充実や多様な相談支援のニーズに関係機関と連携しながら対応するとともに、地域の就学前教育・保育施設、学校、障害児通所支援事業所等の関係機関への支援に取り組む。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
発達支援センター運営事業	発達支援センター	○	多様な相談支援のニーズに対応するとともに、グループ保育やペアレント・トレーニングを実施し、地域支援や家族支援に取り組むことができたため。
湖の子園運営事業	発達支援センター	○	親子体験教室を実施し、早期からの療育につなげるとともに、地域の保育所等に在籍する加配対象児の保護者の交流会を実施し、保護者支援に取り組むことができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
障害児通所給付事業	発達支援センター
障害児支援事業	発達支援センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-03-④

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	安心して子育てができる環境づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	     
施策番号	9-03-④	施策名	児童育成クラブの充実

施策の概要

子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの充実と施設の整備を図ります。

成果指標(単位)	児童育成クラブ入会率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	99.9	100.0	99.8	99.8	99.6

成果指標実績に対するコメント

市全域では入会申込数以上の定員を確保したものの、一部の小学校区で受入可能人数を上回る入会申し込みがあったため、入会率が100%に届かなかった。

施策の達成度評価

待機児童解消のため、民設児童育成クラブの開設による定員増や、各児童育成クラブにおける受け入れにかかる弾力運用を図ったが、一部の小学校区で受入可能人数を上回る入会希望があったため、入会率が目標に達しなかった。また、多様な保育ニーズに対応できる保育の質の維持・向上については、支援員等研修会を開催し、支援員等の専門性の向上を図った。

評価に基づいた令和8年度の実施についての考え方

市域全体の小学生人口はピークを迎える見込みであるが、開発等による影響や多様化する保育ニーズにより、今後も児童育成クラブへの入会希望者数が増加する可能性があるため、引き続き保育ニーズを注視しながら、待機児童の解消に向けた取組を行っていく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
児童育成クラブ運営事業	こども若者政策課	○	待機児童の解消に向けた取組を実施するとともに、支援員等への研修を行うことにより、安全・安心なクラブ運営に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-03-⑤

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	安心して子育てができる環境づくり	基本方針に関連するSDGsの目標	     
施策番号	9-03-⑤	施策名	子育てに伴う経済的負担の軽減

施策の概要

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、児童手当の支給や乳幼児・小中学生の医療費助成等を行います。

成果指標(単位)	子育てしやすいと思う市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	87.6	87.7	87.8	88.0
実績値	87.5	88.7	87.7	85.8	87.5

成果指標実績に対するコメント

子育てをしやすいと思う市民の割合については、目標値を0.5ポイント低くなっているものの、目標値と比較して達成率は99.4%であり、高い水準を維持している。
これは、これまで取り組んだ様々な施策の成果から、安心して子育てができる環境の実現が一定図れたと考えられるが、現在の施策の更なる推進を図る必要があると考える。

施策の達成度評価

子育て家庭への児童手当の支給や乳幼児・小中学生・高校生等の医療費助成等を適切に行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

子育て家庭への経済的負担軽減のため、引き続き適切な助成や手当の給付を進める。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
児童手当および特例給付事業	こども家庭若者課	○	受給資格・対象を確認のうえ、適切に給付を行ったため。
乳幼児福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。
小中学生・高校生等医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
特別児童扶養手当給付事務	こども家庭若者課
児童手当給付事務	こども家庭若者課
乳幼児福祉医療事務	保険年金課
小中学生・高校生等医療事務	保険年金課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-04-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	子ども・子育て・若者
基本方針	子ども・若者の育成支援		基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	9-04-①	施策名	子ども・若者が社会生活を円滑に営むための支援の推進	

施策の概要
社会生活を円滑に営むことが困難な子ども・若者について、教育や福祉、雇用、コミュニティなどの様々な分野の関係機関や地域、団体が連携した支援を行うとともに、社会全体の理解を促進します。また、地域や団体と連携し、地域行事や体験活動、社会活動への参加を通じて、地域における子ども・若者の居場所の充実を進めます。

成果指標(単位)	「子ども・若者の育成支援」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	17.7	18.4	19.1	19.8
実績値	17.0	16.0	12.7	16.6	15.9

成果指標実績に対するコメント
近年の物価上昇等の社会情勢の不安定さも影響して、「子ども・若者の育成支援」に満足している市民の割合はやや減少傾向であり、「わからない」と答えた割合が2割を越えていることから、「子ども・若者の育成支援」については、引き続き社会全体の理解を促進することが必要である。

施策の達成度評価
こども・若者の居場所提供やこども・若者総合相談窓口での相談支援、ヤングケアラーを対象とした事業の試行により、様々な悩みを抱えるこども・若者の生活や心の安定を図る手助けを進めることができた。また、こども若者支援協議会での情報交換、研修会を通じて、地域や学校、関係機関との連携強化を図ることができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方
こども・若者の健やかな育成を推進するため、引き続き、こども・若者の生活や心の安定を図れるよう支援を行うとともに、地域や学校、関係機関との連携強化に取り組んでいく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
子ども・若者育成支援推進事業	こども家庭若者課	○	様々な悩みを抱えるこども・若者に対して、相談窓口や居場所での丁寧な相談支援を行うことができた。またこども若者支援協議会や研修会の開催により関係機関との連携強化を図ることができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 9-04-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	子ども・子育て・若者
基本方針	子ども・若者の育成支援	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	9-04-②	施策名	青少年健全育成の推進

施策の概要

青少年の健やかな成長を阻害する環境から青少年を守るとともに、青少年の自らがもつ力を発揮しながら、たくましく生きることができる環境整備を図るため、地域・学校・関係機関が連携し、啓発活動や青少年への教育活動を進めます。また、相談業務や支援プログラムを実施し、非行からの立ち直りを支援します。

成果指標(単位)	草津市青少年育成大会の内容について「とても良かった」「よかった」を回答とした割合				
	令和2年度 (※基準値)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値		85.0	86.0	87.0	88.0
実績値	83.3	88.6	86.5	83.7	82.8

成果指標実績に対するコメント

前年度に比べて0.9ポイント減少し、目標値の達成には至らなかったが、参加者からは「こどもたちの逞しさと思いの強さを感じた」「社会に出るための経験の必要さを感じた」等の意見があり、青少年の姿について理解や関心を示されていた。今後も、地域全体で青少年を支え社会の担い手育成に向けた学びや意識醸成の機会を提供していく必要がある。

施策の達成度評価

地域・学校・関係機関との連携や草津市青少年育成市民会議の活動を通じて、青少年の健全育成に関する意識・関心の高まりにつなげることができた。また、少年センターにおいて、相談業務や支援プログラムを実施し、非行等からの立ち直りへの一助となった。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

地域・学校・関係機関が引き続き連携を深め、青少年健全育成に向けた活動を行うとともに、相談や支援プログラム等を通して、非行の未然防止と立ちなおし支援を行い、社会で円滑に生活できるよう進めていく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
青少年育成活動事業	こども家庭若者課	○	草津市青少年市民会議と共同して、育成大会の開催や、挨拶(あいさつ)運動の推進など青少年の健全育成を推進できたため。
少年センター管理運営事業	こども家庭若者課	○	相談や支援プログラムの実施と併せ、少年補導委員や警察、学校等と協力しながら街頭補導活動を通じて、非行防止と立ち直り支援を図ることができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
20歳のつどい開催事業	生涯学習課
青年国際交流事業	生涯学習課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 10-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	長寿・介護
基本方針	いきいきとした高齢社会の実現		基本方針に関連するSDGsの目標	3 17
施策番号	10-01-①	施策名	高齢者の生きがいがづくり・社会参加の促進	

施策の概要

生きがいがづくりや健康の保持増進につなげるため、就労やボランティア活動等への参加の機会拡充に努めます。

成果指標(単位)	「いきいきとした高齢社会の実現」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	29.0	30.5	32.0	33.5
実績値	27.5	23.0	23.9	24.3	24.5

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、いきいきとした高齢社会の実現に満足している市民の割合は、目標値を9.0ポイント下回ったものの、前年度に比べ0.2ポイント増加し、高齢者の生きがいがづくりや健康の保持増進に向けた場づくりおよび機会の創出にかかる継続的な支援・取組を実施していることに対する市民の評価が表れたものと考えます。

施策の達成度評価

シルバー人材センターや老人クラブの取組を支援するとともに、多世代交流機能・健康増進機能・介護予防機能を兼ね備えた施設を運営することにより、高齢者の社会参加や生きがいがづくり、仲間づくり、健康づくり等の推進を図ることができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

高齢者の生きがいがづくりや健康の保持増進を推進するために、引き続き、施設運営や関係機関への支援および連携を進め、社会参加による交流の促進を図る。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
シルバー人材センター運営・活動事業	商工観光労政課	○	一般市民や企業への多様な周知活動を実施したこと等により、全国的に会員数の減少傾向が続く中で、草津市シルバー人材センターの入会登録者数は、会員は711人(前年度比0.1%増)と同水準を維持することができたため。
ロクハ荘管理運営事業	長寿いきがい課	○	指定管理者と協議のうえ、高齢者の生きがいがづくり、仲間づくり、多世代交流を目的とした積極的で多彩な事業の実施や他団体との連携事業の実施により、利用者の満足度の向上に努めたため。
なごみの郷管理運営事業	長寿いきがい課	○	

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
ねんりんピック出場選手激励金支給事業	長寿いきがい課
老人福祉推進事務	長寿いきがい課
老人福祉法施行事務	長寿いきがい課
老人クラブ活動補助事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 10-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	長寿・介護
基本方針	いきいきとした高齢社会の実現		基本方針に関連するSDGsの目標	3 17
施策番号	10-01-②	施策名	高齢者の健康づくり・介護予防の推進	

施策の概要
要支援・要介護状態になることを予防し、元気でいきいきとした生活を送れるよう、介護予防の知識普及や地域での介護予防事業の展開等に努めます。

成果指標(単位)	「いきいきとした高齢社会の実現」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	29.0	30.5	32.0	33.5
実績値	27.5	23.0	23.9	24.3	24.5

成果指標実績に対するコメント
市民意識調査の結果、いきいきとした高齢社会の実現に満足している市民の割合は、目標値を9.0ポイント下回ったものの、前年度に比べ0.2ポイント増加し、高齢者の健康づくりや介護予防を推進する事業を継続して実施していることに対する市民の評価が表れたものと考えます。

施策の達成度評価
高齢者自身が主体的に介護予防に取り組むためのきっかけづくりを目的として、市立プールを活用した介護予防事業を実施し、今まで取り組んできた地域での自主的な介護予防の取組を継続して支援したことで、運動器機能や認知機能等の維持・改善による健康づくりおよび介護予防につなげることができた。 また、各種出前講座を通じた普及啓発活動や団体への継続的支援を通じて、活動団体数の維持・増加を図ることができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方
地域で住民が自主的に介護予防に取り組むことができるよう、出前講座等により介護予防のための情報提供や魅力の発信を行うとともに、継続して地域の活動団体を支援し、支え合いの中で介護予防に取り組む地域づくりを推進する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
介護予防普及啓発事業	長寿いきがい課	○	高齢者をささえるしくみの発行や高齢者を対象としたeスポーツ、市立プール・スタジオ・健幸ステーションを活用した介護予防教室等の実施により、介護予防の必要性について、市民や地域の活動団体を中心に普及啓発を行った。
地域介護予防活動支援事業	長寿いきがい課	○	いきいき百歳体操や草津歯・口からこんにちは体操実施団体への職員の派遣、必要物品の貸与等を通じて、個人や団体が介護予防に取り組むことができるよう支援した。
地域サロン推進事業	長寿いきがい課	○	地域サロンの立ち上げ相談件数および活動している地域サロン数が前年度と比べ増加した。また、地域サロン交流会の実施等を通じて、一定の活性化を図ることができた。
高齢者フレイル予防事業	長寿いきがい課	○	高齢者が自らフレイル予防に取り組むことができるよう、リハビリテーション専門職等による出前講座やフレイル予防スタンプカードの配布を通じて、フレイル予防の普及啓発を行った。

■施策評価シート 10-01-②

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
一般介護予防事業評価事業	長寿いきがい課
介護予防ケアマネジメント事業	長寿いきがい課
介護予防通所介護相当サービス事業	長寿いきがい課
介護予防訪問介護相当サービス事業	長寿いきがい課
活動型デイサービス事業	長寿いきがい課
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	長寿いきがい課
高額介護予防サービス費相当事業	長寿いきがい課
高齢者配食サービス事業	長寿いきがい課
住民主体支援事業	長寿いきがい課
審査支払事務	長寿いきがい課
生活支援型訪問サービス事業	長寿いきがい課
短期集中予防サービス事業(通所型)	長寿いきがい課
短期集中予防サービス事業(訪問型)	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 10-02-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	長寿・介護
基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援		基本方針に関連するSDGsの目標	3 17
施策番号	10-02-①	施策名	地域包括ケアシステムの深化・推進	

施策の概要

安心な生活の継続に向けお互いに支え合う地域づくりを推進するとともに、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく日常生活が送れるよう、家族や地域、医療機関・介護の人材が連携して、在宅生活を支援するサービスを包括的に提供できる体制を整えます。

成果指標(単位)	「あんしんできる高齢期の生活への支援」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	26.6	27.3	28.0	29.0
実績値	25.9	20.7	19.5	20.3	21.4

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、あんしんできる高齢期の生活への支援に満足している市民の割合は、目標値を7.6ポイント下回ったものの、前年度に比べ1.1ポイント増加し、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた事業を継続して実施していることに対する市民の評価が表れたものとする。

施策の達成度評価

高齢者が医療や介護等の支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住民が地域の課題を共有し、「我が事」ととらえ、課題解決に向けて話し合うために、各学区にて「学区の医療福祉を考える会議」を開催し、住民同士が支え合う地域づくりの機運を高めた。また、草津市在宅医療介護連携センターを核として、多様な組織・機関と協働しながら相談対応等を通じて在宅医療と介護の連携を進めることにより、切れ目のないサービスの提供につなげることができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

地域の医療福祉の関係機関や地域関係者、各種団体とのネットワークづくりを推進し、多職種が相互に役割を発揮し、切れ目のない医療・介護のサービスを提供することで、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制づくり(地域包括ケアシステム)の深化・推進を図る。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
高齢者総合相談・支援事業	長寿いきがい課	○	高齢者の身近な相談窓口である地域包括支援センターにおいて、地域住民や関係機関から延べ23,411件の相談を受けることで、早期に支援が必要な高齢者を把握し、適切な支援につなぐことができた。
生活支援体制整備事業	人とくらしのサポートセンター	○	生活支援コーディネーターを配置し、学区の医療福祉を考える会議を通じて、地域や医療・介護関係者等が地域の課題を共有し、課題解決に向けた支え合いの取組を検討・実施することができたため。
生活支援体制整備事業	長寿いきがい課	○	生活支援サポーター養成講座を開催し、ボランティア活動や社会参加、地域の支え合いの体制づくりの推進を図った。
在宅医療・介護連携推進事業	長寿いきがい課	○	地域医療資源の把握や多職種連携交流会・研修会の開催等を通じて、医療と介護の連携体制の推進・強化を図った。

■施策評価シート 10-02-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
緊急通報システム設置支援事業	長寿いきがい課
シルバーほっとカード発行事業	長寿いきがい課
地域自立生活支援事業	長寿いきがい課
ふとんクリーンサービス事業	長寿いきがい課
自動車改造支援事業	長寿いきがい課
家族介護教室事業	長寿いきがい課
外出支援サービス事業	長寿いきがい課
高齢者成年後見制度利用支援事業(一般会計)	長寿いきがい課
生活管理指導短期宿泊事業	長寿いきがい課
地域ケア会議推進事業	長寿いきがい課
長寿祝金等支給事業	長寿いきがい課
日常生活用具給付事業	長寿いきがい課
福祉理髪サービス事業	長寿いきがい課
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿いきがい課
老人小規模住宅改造費補助事業	長寿いきがい課
老人福祉施設入所措置事業	長寿いきがい課
老人福祉施設入所判定事業	長寿いきがい課
すっきりさわやかサービス事業	介護保険課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 10-02-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	長寿・介護
基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援		基本方針に関連するSDGsの目標	3 17
施策番号	10-02-②	施策名	認知症施策の推進	

施策の概要 認知症についての正しい理解の促進と予防への取組を進め、認知症の人や地域で暮らす一員としての見守りや交流の広がりをつくるとともに、医療機関・地域包括支援センター・サービス事業所・地域・その他認知症の人およびその家族の支援者とのネットワークを強化することで、早期発見・支援体制の構築を図ります。

成果指標(単位)	「あんしんできる高齢期の生活への支援」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	26.6	27.3	28.0	29.0
実績値	25.9	20.7	19.5	20.3	21.4

成果指標実績に対するコメント 市民意識調査の結果、あんしんできる高齢期の生活への支援に満足している市民の割合は、目標値を7.6ポイント下回ったものの、前年度に比べ1.1ポイント増加し、認知症の人およびその家族が安心して生活できるまちの実現に向けて、認知症施策を継続して実施していることに対する市民の評価が表れたものと考えます。

施策の達成度評価 認知症サポーター養成講座や市民講座等を通じて、認知症の人とその家族の視点を尊重した取組を実施し、認知症の正しい知識の普及および理解の促進を行ったことにより、認知症を「我が事」として捉える機運を高めることができた。また、地域や医療・介護関係者と連携し、見守り・支え合う体制づくりを推進することができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方 草津市認知症があっても安心なまちづくり条例に規定する基本理念の実現に向けて、認知症の人とその家族の視点を尊重し、認知症に関する正しい知識と理解の普及・啓発、声かけ・見守りなどの地域での関係づくりを進めることで、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
認知症総合支援事業	長寿いきがい課	○	各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行った。また、認知症初期集中支援事業について、12名の対象者に対して、チーム員会議を12回開催、訪問支援を40回行い、関係機関と連携を図ることで、対象者の半数以上が必要な医療や介護サービスにつながった。
認知症施策推進事業	長寿いきがい課	○	草津市認知症施策アクション・プランに基づき、認知症サポーター養成講座や地域安心声かけ訓練の開催、見守りネットワーク事業の周知を実施したことにより、認知症の人およびその家族のネットワークの強化につながった。また、認知症本人ミーティングを2回開催し、認知症の人が気軽に語り合える機会の創出と、認知症の人の同士の交流につながった。
権利擁護事業	長寿いきがい課	○	高齢者虐待通報が64件と増加傾向であり、虐待を早期に発見できるよう、関係機関へ周知・啓発を行うとともに、処遇検討会議を計12回開催し、高齢者の尊厳ある生活を確保するための支援について検討した。
高齢者成年後見制度利用支援事業(特別会計)	長寿いきがい課	○	申立費用および後見報酬にかかる補助金の交付を行うとともに、被後見人の状況を把握し、裁判所への申立者がいないケースは市長申立を行うなど、高齢者の成年後見制度の利用を促進した。

■施策評価シート 10-02-②

■施策に含まれる主要事業一覧

事務事業	担当課
認知症高齢者等探索システム利用支援事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 10-02-③

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち		分野	長寿・介護
基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援		基本方針に関連するSDGsの目標	3 17
施策番号	10-02-③	施策名	介護サービスの充実	

施策の概要

要支援・要介護の状態にあっても、誰もがその人らしく豊かな高齢期を過ごすことができるよう、介護サービスの適正水準の維持・向上を図ります。

成果指標(単位)	介護保険サービスの標準給付費(千円)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	8,453,873	8,822,419	9,275,410	9,576,667
実績値	7,808,466	8,096,367	8,396,265	8,778,587	9,211,583

成果指標実績に対するコメント

令和5年度の標準給付費(実績値)8,778,587千円と比較すると、令和6年度は9,211,583千円で約104.9%の実績となっており、令和6年度計画値である9,576,667千円に対しては約96.2%の実績であり、おおむね目標としていた値となっている。
これは、介護給付適正化事業(「要介護認定の適正化」「ケアプランの点検」「住宅改修等の点検」「縦覧点検・医療情報との突合」など)の取組の効果によって、介護給付を必要とする利用者を適切に認定し、利用者が真に必要なサービス介護サービス事業者が過不足なく提供することができたことが要因のひとつであると考えられる。

施策の達成度評価

令和6年3月に策定した「草津あんしんいきいきプラン第9期計画」(計画期間:令和6年度～令和8年度)における初年度にあたる令和6年度の目標値に対して、おおむね計画どおりの実績となっている。
高齢化の進展に伴う要支援・要介護認定者数の増加等を要因として、今後も介護保険に係る給付費が右肩上がりになることが想定されることを踏まえて、引き続き適正な制度運用を行っていく必要がある。
また、将来にわたる介護保険制度の持続性を確保するためには、介護人材の定着や確保が重要である。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

適正な制度運用を行い、介護サービスの適正水準の維持・向上を図るため、引き続き、介護給付適正化の取組を継続する。
また、介護サービスの安定供給を図るため、介護人材の定着や確保に向けた取組についても、引き続き実施していく。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
居宅介護サービス給付事業	介護保険課	○	草津あんしんいきいきプラン第9期計画策定時における想定をやや下回ったものの、適正な給付を行うことができたため。 なお、給付実績ベースでは前年度比104.7%となった。
地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	○	草津あんしんいきいきプラン第9期計画策定時における想定をやや下回ったものの、適正な給付を行うことができたため。 なお、給付実績ベースでは前年度比100.5%となった。
施設介護サービス給付事業	介護保険課	○	草津あんしんいきいきプラン第9期計画策定時のほぼ想定どおりであり、適正な給付を行うことができたため。 なお、給付実績ベースでは前年度比107.8%となった。

■施策評価シート 10-02-③

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
高額医療合算介護サービス事業	介護保険課
高額介護サービス事業	介護保険課
高額介護予防サービス事業	介護保険課
すっきりさわやかサービス事業	介護保険課
地域密着型サービス等推進事業	介護保険課
特定入所者介護サービス事業	介護保険課
特定入所者介護予防サービス事業	介護保険課
訪問介護利用者負担軽減事業	介護保険課
介護予防サービス給付事業	介護保険課
介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
介護予防住宅改修事業	介護保険課
介護予防福祉用具購入事業	介護保険課
居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
居宅介護住宅改修事業	介護保険課
居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課
社会福祉法人助成事業	介護保険課
地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課
特例介護予防サービス給付事業	介護保険課
特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課
特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
特例施設介護サービス給付事業	介護保険課
特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課
施設整備費補助事務	介護保険課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 10-02-④

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	長寿・介護
基本方針	あんしんできる高齢期の生活への支援	基本方針に関連するSDGsの目標	 
施策番号	10-02-④	施策名	介護保険制度の適正運用

施策の概要

介護保険制度等の理解促進と利用支援、要介護認定、ケアマネジメント、事業者のサービス提供体制および介護報酬請求においてチェック体制を整備し、適正化の取組を進めます。

成果指標(単位)	介護保険料収納率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	99.0以上	99.0以上	99.0以上	99.0以上
実績値	99.6	99.6	99.7	99.7	99.7

成果指標実績に対するコメント

前年度に引き続き督促や催告等を含めた滞納対策に取り組んだ結果、介護保険料収納率の目標値である99.0%を達成することができた。

施策の達成度評価

- ・介護保険料収納率については、目標値を達成し、適切な徴収業務を実施できた。
- ・要介護認定についても、審査請求による審査差戻し等は発生せず、適正な運用を行うことができた。
- ・介護給付費の適正化の観点からは、ケアマネジャーに対するケアプラン点検の実施(60件)や住宅改修の事前確認、軽度者に対する福祉用具貸与のチェック等を通じて適正な介護サービスの利用促進を行うことができた。
- ・市内の地域密着型サービス事業所に対する書面確認による実施を含む運営指導(29件)により、サービス提供体制や介護報酬請求に関して事業者への指導を行うことができた。
- ・要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、適正化の取組を継続することが課題である。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

- ・介護保険料収納率については、本収納率が維持できるように滞納対策等の徴収業務に取り組む。
- ・要介護認定については、認定件数が増加する傾向にあるが、適正な認定調査水準および審査水準を維持することで、不服申し立てによる審査差戻し等が発生しないよう、適正な認定審査に取り組む。
- ・介護給付費の適正化については、引き続き、ケアプラン点検や住宅改修の事前承認、軽度者に対する福祉用具貸与のチェック等を実施するとともに、運営指導を行い、適切な介護サービスの利用を促進する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
介護保険制度啓発普及事業	介護保険課	○	介護保険制度に関するパンフレットを郵送・配布することで啓発に努めた。また、広報くさつへの掲載や出前講座を利用して介護保険制度の啓発を実施することで、制度の周知を図った。
介護認定事務	介護保険課	○	審査請求による審査差戻しが0人であり、年間を通じて適正な介護認定事務を行った。また、審査会システムのDX化により、審査会資料作成時間が短縮され、事務の効率化が図れた。
介護給付費等適正化事業	介護保険課	○	ケアマネジャーに対するケアプラン点検の実施により、介護給付費の適正化を推進した。また、市内地域密着型サービス事業所に対して運営指導および集団指導を行い、介護サービスの質の向上に寄与した。

■施策評価シート 10-02-④

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
介護・福祉人材確保定着支援事業	介護保険課
介護保険事務処理システム運営事業	介護保険課
介護保険制度運営事務	介護保険課
介護保険料管理回収事務	介護保険課
介護保険料賦課徴収事務	介護保険課
国保連合会点検・審査手数料事務	介護保険課
国保連合会負担金事務	介護保険課
介護保険事業計画推進事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 11-01-①

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推進	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	11-01-①	施策名	障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実

施策の概要

生活支援や就労支援等、細やかな相談支援によるサービス提供や、施設整備支援を行うとともに、遊ぶ・学ぶ等の諸活動に誰もが自らの意思で安心して参加・参画できるよう支援を進めます。

成果指標(単位)	障害者自立支援給付利用者のサービス等利用計画作成率(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

成果指標実績に対するコメント

市内の相談支援事業所や各事業所の相談員が増加したことで、支給決定の際には全ての利用者にサービス等利用計画を作成することができた。次年度以降も支給決定の際に全ての利用者に対しサービス等利用計画を作成する。

施策の達成度評価

全ての利用者にサービス等利用計画を作成することで、個別のケアマネジメントが充実した。利用者のニーズを明確にすることで、より利用者の現状に即した支援を提供することができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

対象者の状況に応じた柔軟なモニタリング期間を設定し、サービス利用者のモニタリング頻度を上げ、定期的な検証を行うことでサービス等利用計画の質を高めながら、個々のニーズに合わせた支援を行う。また、基幹相談支援センターによる相談支援従事者等のスキルアップ研修を行うことにより、各相談支援事業所の質の向上を目指す。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
居宅介護事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながったため。
サービス利用計画事業	障害福祉課	○	サービス等利用計画の作成により、適正なサービスの利用につながったため。
生活介護事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながったため。
就労継続支援事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながったため。
就労移行支援事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながったため。
障害者就労促進事業	障害福祉課	○	障害者の地域における自立に向けて就労に向けた支援や職場定着に向けた支援等を行い、雇用の促進および職業の安定を図ることができたため。

■施策評価シート 11-01-①

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
24時間対応型利用制度支援事業	障害福祉課
育成医療給付事業	障害福祉課
医療的ケア児保護者支援事業	障害福祉課
行動援護事業	障害福祉課
人材育成研修受講支援事業	障害福祉課
精神保健福祉対策事業	障害福祉課
各種団体活動費補助金事務	障害福祉課
施設整備費補助金事務	障害福祉課
共同生活援助事業	障害福祉課
緊急通報システム支援事業	障害福祉課
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	障害福祉課
孤立化防止対策事業	障害福祉課
湖南地域地域活動支援センター事業	障害福祉課
更生医療給付事務	障害福祉課
高額障害福祉サービス等給付事業	障害福祉課
在宅重度障害者住宅改造費補助金事務	障害福祉課
施設入所支援事業	障害福祉課
滋賀型地域活動支援センター運営費補助金事務	障害福祉課
自動車改造支援事業	障害福祉課
自動車燃料・福祉タクシー運賃助成事業	障害福祉課
自立訓練事業	障害福祉課
社会参加促進事業	障害福祉課
社会的事業所運営費補助金事務	障害福祉課
重度訪問介護事業	障害福祉課
障害支援区分認定事務	障害福祉課
障害者施設家賃補助事業	障害福祉課
障害者紙おむつ助成事業	障害福祉課
障害者自立支援事業所運営費補助事業	障害福祉課
障害者生活支援システム運用事業	障害福祉課
障害者相談員活動事業	障害福祉課
障害者福祉計画推進事業	障害福祉課
障害福祉推進事務	障害福祉課
精神障害者生活支援推進事業	障害福祉課
相談支援機能強化事業	障害福祉課
短期入所事業	障害福祉課
地域相談支援給付事業	障害福祉課
点字新聞購読費助成事業	障害福祉課
同行援護事業	障害福祉課
特別障害者手当等給付事業	障害福祉課
日常生活用具給付事業	障害福祉課
日中一時支援事業	障害福祉課
補装具給付事業	障害福祉課
訪問入浴サービス事業	障害福祉課
療養介護医療給付事業	障害福祉課
療養介護事業	障害福祉課
重度障害者等就労支援事業	障害福祉課
指定特定相談支援体制強化事業	障害福祉課
重症心身障害者通所施設運営費補助金事務	障害福祉課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 11-01-②

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推進	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	11-01-②	施策名	障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持

施策の概要

障害者福祉センターを核とした多様なふれあい・交流や知識普及と意識啓発により、障害と障害のある人についての理解促進を図るとともに、障害のある人の尊厳の保持に努めます。

成果指標(単位)	「共に生きる社会の推進」に満足している市民の割合(%)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	19.8	21.4	23.0	24.6
実績値	18.2	17.8	15.3	15.9	16.0

成果指標実績に対するコメント

障害者福祉センターを中心に啓発活動を行うとともに、草津手をつなぐ育成会との協働事業や聴覚障害者協会による学校授業の支援を開始したが、「草津市のまちづくりについての市民意識調査」で目標値を下回る結果となった。事業の参加者には意識啓発・理解促進が図れたが、市民意識に浸透するほどの成果には及ばなかった。

施策の達成度評価

例年の障害者週間に合わせて、のぼり旗の設置や広報誌での特集記事の掲載などについては継続して行うことができ、市庁舎においても、啓発パネルの展示を行った。また、草津手をつなぐ育成会との協働事業により、出前講座の実施回数が増加した他、聴覚障害者協会による学校授業の支援も開始したことから、昨年度よりも実績が上がったと考えられる。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

障害者福祉センターを核とした多様なふれあい・交流や意識啓発等を継続するとともに、草津手をつなぐ育成会との協働事業や聴覚障害者協会による学校授業の支援を行う。また、知識普及と意識啓発が図れるような事業の実施方法を模索し、より多くの市民に障害と障害のある人へのさらなる理解を進められるよう事業を展開する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
成年後見制度利用支援事業	障害福祉課	○	電話、訪問等による相談、申立支援を通じて、成年後見制度の利用につながったため。
障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課	○	支援体制の専門性の強化を図ったり、被虐待者を一時的に保護する居室等の確保を行うことで、虐待事案への備えや対応を図ることができたため。
障害者福祉センター管理運営事業	障害福祉課	○	多様な啓発活動などを適正に実施することができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート 11-01-③

まちづくりの基本目標	「笑顔」輝くまち	分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推進	基本方針に関連するSDGsの目標	   
施策番号	11-01-③	施策名	福祉のまちづくりの推進

施策の概要

地域で安心して生活できるよう関係機関と連携して、ハード面でのバリアフリー化を進めるとともに、遊ぶ・学ぶ等の諸活動に安心して参加・参画できるよう、外出支援やコミュニケーション支援等ソフト面での充実を図ります。

成果指標(単位)	移動支援事業利用決定者数(人)				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	(※基準値)	436	467	500	536
実績値	407	434	453	476	507

成果指標実績に対するコメント

サービス等利用計画の作成により個別の活動に対するニーズの掘り起こしが進んだ。その結果、目標値には届かなかったものの、移動支援事業利用決定者数は前年度より増加した。

施策の達成度評価

外出時の移動支援や手話通訳者等の派遣により、障害者の余暇活動や社会参加を促進することができた。

評価に基づいた令和8年度の取組についての考え方

障害のある人が安心して社会参加や地域生活を送れるよう移動支援事業やコミュニケーション支援事業を推進し、利用の適正化を図りながら事業を展開する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
コミュニケーション支援事業	障害福祉課	○	聴覚障害者のコミュニケーション手段の一つである手話通訳者等の派遣により、障害がある人の社会参加につながった。また、手話奉仕員養成講座の開催により、手話通訳者の養成が図れたため。
移動支援事業	障害福祉課	○	利用者が増加し、障害者の自立した生活および社会参加の促進につながったため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
手話通訳員配置事業	障害福祉課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。